

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 20日

上場会社名 日野自動車株式会社 上場取引所 東大名福札
 コード番号 7205 本社所在都道府県 東京都
 問合せ先 責任者役職名 経営企画部広報室長
 氏名 坂木敏久 TEL (03) 5419 - 9320

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 20日
 親会社名 トヨタ自動車株式会社 (コード番号: 7203) 親会社における当社の株式保有比率: 50.1 %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	367,694	6.6	3,757	—	1,680	—
12年 9月中間期	344,826	10.3	△ 1,684	—	△ 311	—
13年 3月期	703,998	7.8	5,649	—	3,056	—

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	125	—	27	—
12年 9月中間期	△ 9,450	—	△ 21 08	—
13年 3月期	△ 13,301	—	△ 29 54	—

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 760 百万円 12年 9月中間期 788 百万円 13年 3月期 985 百万円
 期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 472,803,545株 12年 9月中間期 448,383,558株 13年 3月期 450,315,932株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	764,512	167,349	21.9	291 35
12年 9月中間期	785,174	87,569	11.2	193 76
13年 3月期	765,310	84,101	11.0	186 02

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 574,386,121株 12年 9月中間期 451,949,158株 13年 3月期 452,102,125株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	31,170	△ 7,880	△ 30,135	36,972
12年 9月中間期	10,875	15,795	△ 44,885	50,546
13年 3月期	26,743	27,492	△ 81,101	41,967

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 87 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 15 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)32 社 (除外)10 社 持分法(新規)1 社 (除外) - 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	760,000	7,400	13,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22 円 63 銭

1. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

日野自動車グループは、いつの時代においても人々の生活に欠かせない、輸送・交通を主事業分野とし、文化の一形態としての輸送・交通のあるべき姿をハード・ソフトの両面から追求し、ゆとりある快適な社会・生活に貢献することを共通の理念としております。

事業活動におきましては、株主・顧客・従業員・取引先など、全てのステークホルダーに価値ある存在であると共に、環境と調和し、自然と共存することを、基本方針と致しております。

2. 中長期的な会社の経営戦略

平成13年度におきましては、平成12年度から14年度に亘る中期経営計画により、グループの構造改革を進め、企業基盤の強化を強力に推進しております。

また、当社は平成13年4月1日を合併期日として、子会社である日野興産株式会社を合併し、さらに全国52の販売会社のうち15社を6社に統合することで43社体制とし、グループのスリム化や販売体制の強化充実を図ってまいりました。さらに、トヨタ自動車株式会社と資本提携関係をより一層強固なものとし更なる事業拡大と収益構造の強化を進め盤石な経営基盤の確立を目指すため、平成13年8月30日を払込期日として同社を割当先とした総額662億86百万円の第三者割当増資を行いました。

現在、中期経営計画を最近の状況を織り込んで平成16年度までの計画として見直し中であり、厳しい市場環境の中でも収益の上げられる強健な体質を確立することを目指しております。

3. 関連当事者（親会社）との関係に関する基本方針

当社は、前述の第三者割当増資によりトヨタ自動車株式会社の子会社となり文字通りトヨタグループの一員として、トヨタ自動車株式会社との連携を強化し、小型トラック事業、海外事業の拡大を図り、トヨタグループのトラック・バス部門として、日野グループ事業の発展を目指して参ります。

2. 経営成績

1. 当中間期の概況

当中間期の世界経済は年初からの米国景気の伸び率の低下から、欧州、アジアにおいても成長にかげりがみられ、さらに9月に発生した米国同時多発テロ事件の影響も加わり景気停滞感は拭えない状況下にあります。また、日本経済は、IT関連をはじめとする製造業を中心に生産調整、収益悪化が進んでおり、完全失業率が過去最悪の水準となるなど雇用・所得面にも厳しさが増し、総じて景気は低迷を続け回復にはなお時間を要する状況であります。

日野グループの主力製品市場であります普通トラック市場においては景気低迷の影響によりなお厳しい状況が続いており、総需要としては前年同期をわずかに上回る3万8千台にとどまりました。国内販売につきましては16,317台と前年同期に比べ4.4%増となりました。また、海外販売につきましては、日野グループの主力市場でありますアジア向けが減少したものの、中南米や中近東向けを中心に販売台数を伸ばしたことなどにより9,845台と前年同期に比べ2.7%の増加となりました。この結果、国内・海外を合わせたトラック・バスの総販売台数は26,162台と前年同期に比べ3.8%の増加となりました。

また、トヨタ自動車株式会社よりの受託生産台数は70,458台と前年同期に比べ4.8%の減少となりました。

以上により、総売上高は3,677億円と前年同期に比べ6.6%の増加となりました。また、損益面におきましては、グループを挙げて合理化・コスト削減努力を行いました結果、営業利益で38億円と前年同期に比べ54億円改善することができ、中間純利益は1億円と前年同期に比べ96億円の増益となりました。

2. 通期の見通し

下半期につきましては、米国同時多発テロ事件の影響を受けて米国景気の長期停滞が懸念されており、連鎖的な世界経済の悪化が危惧されております。日本も景気回復は当面期待できず、今後のトラック・バスの販売については依然厳しい状況が続くものと思われまます。

このような厳しい経営環境の中ではありますが、日野グループはなお一層の合理化・効率化を進め経営体質の強化、業績の向上に努めてまいる所存であります。

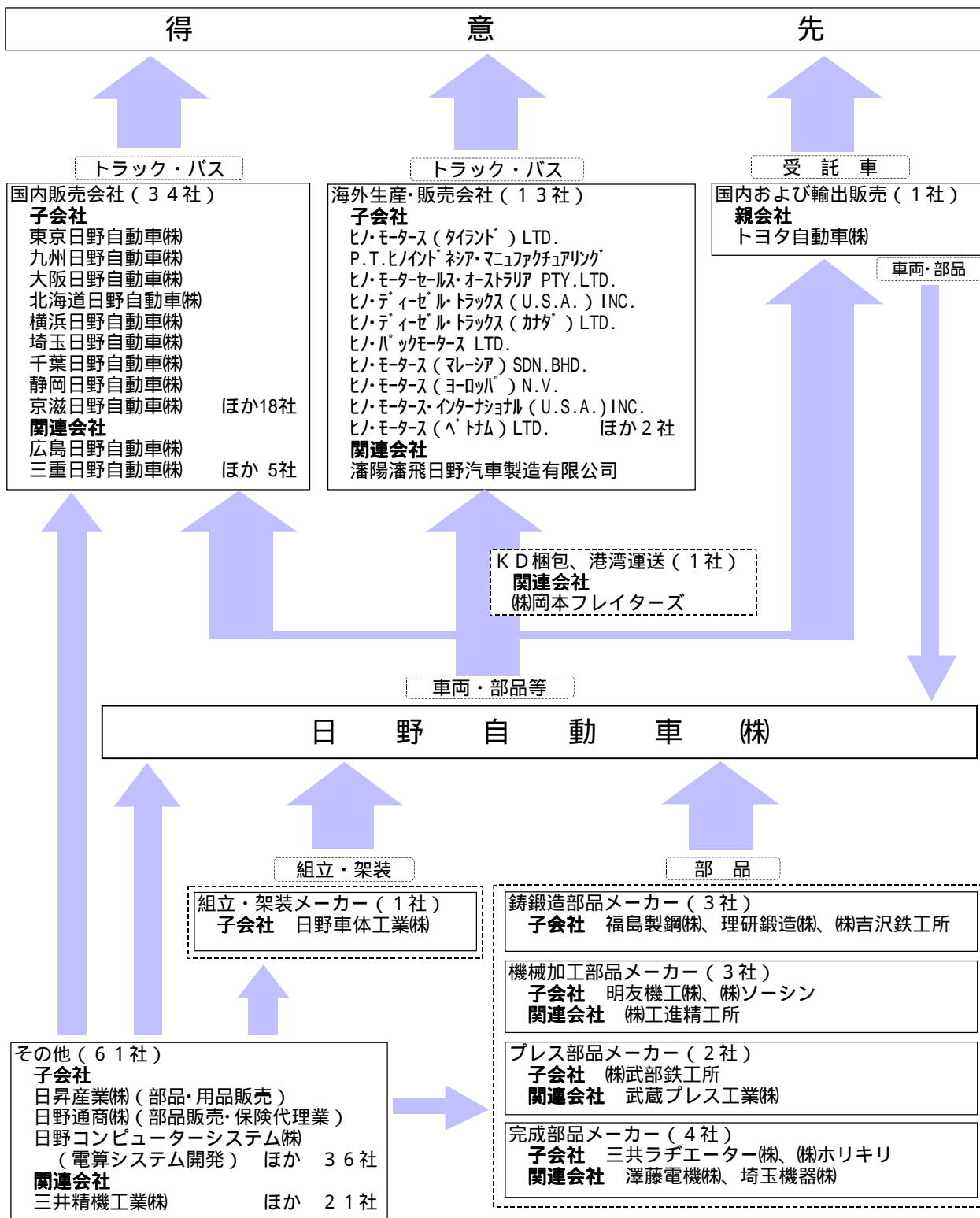
なお、平成13年度の連結業績見通しは以下のとおりであります。

売上高	7,600億円
経常利益	74億円
当期純利益	130億円

3. 企業集団の状況

当社の企業集団等は、当社、親会社、子会社87社、関連会社35社で構成され、トラック・バスの製造販売およびトヨタ自動車(株)からの受託生産を主な内容とし、更に事業に関連する製品の開発、設計及びその他のサービス等の事業活動を展開している。

事業の系統図および主要な会社名は次のとおりである。



4.生産、販売の状況

(1)生産実績

区 分	当中間期 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前中間期 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	増 減	前 期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
トラック・バス	25,806 台	23,662 台	2,144 台	49,821 台
受 託 車	70,458 台	74,040 台	3,582 台	140,734 台
エ ン ジ ン	4,366 基	3,989 基	377 基	7,957 基

(2)販売実績及び予想

(金額：百万円)

区 分		当中間期 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前中間期 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	増 減	前 期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	当期予想 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
トラック・バス	国 内	台数	16,317 台	15,623 台	694 台	33,136 台	37,546 台
		金額	108,801	107,792	1,008	227,819	249,700
	海 外	台数	9,845 台	9,583 台	262 台	19,380 台	19,604 台
		金額	30,760	29,825	934	60,749	60,900
	計	台数	26,162 台	25,206 台	956 台	52,516 台	57,150 台
金額	139,562	137,618	1,943	288,569	310,600		
受託車	車 両	台数	70,458 台	74,040 台	3,582 台	140,734 台	135,457 台
		金額	88,067	73,818	14,249	141,447	173,000
	海外生産用部品 他	金額	28,999	24,831	4,168	50,154	56,700
	計	金額	117,067	98,649	18,417	191,601	229,700
補給部品	国 内	金額	22,520	22,524	3	46,394	45,900
	海 外	金額	4,955	4,892	62	11,177	9,800
	計	金額	27,475	27,417	58	57,572	55,700
その他	国 内	金額	65,501	63,484	2,016	130,317	127,200
	海 外	金額	2,744	4,895	2,151	7,686	7,800
	トヨ タ	金額	15,344	12,760	2,583	28,250	29,000
	計	金額	83,589	81,141	2,448	166,254	164,000
合 計	金額	367,694	344,826	22,868	703,998	760,000	

(注)百万円未満は切り捨てて表示している。

5. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	増 減	前 期
	自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日		自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高	367,694	344,826	22,868	703,998
売 上 原 価	311,137	293,995	17,142	593,328
売 上 総 利 益	56,557	50,831	5,725	110,669
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	52,799	52,516	283	105,019
営 業 利 益	3,757	1,684	5,442	5,649
営 業 外 収 益	(2,757)	(8,487)	(5,730)	(10,383)
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,151	1,101	49	1,857
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	760	-	760	-
雑 益	845	7,385	6,540	8,525
営 業 外 費 用	(4,833)	(7,114)	(2,280)	(12,976)
支 払 利 息	3,394	4,372	977	8,389
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	-	788	788	985
雑 損	1,439	1,953	513	3,601
経 常 利 益	1,680	311	1,992	3,056
特 別 利 益	1,598	3,551	1,953	15,080
特 別 損 失	2,816	12,829	10,012	28,057
税金等調整前中間(当期)純利益	462	9,589	10,052	9,919
法人税、住民税及び事業税	762	612	149	1,795
法人税等調整額	347	895	1,242	3,538
少数株主利益	77	1,647	1,569	1,951
中間(当期)純利益	125	9,450	9,575	13,301

(2) 中間連結剰余金計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	増 減	前 期
	自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日		自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	19,939	37,286	17,346	37,286
連 結 剰 余 金 増 加 高	-	-	-	-
連 結 剰 余 金 減 少 高	110	3,411	3,301	4,044
(役 員 賞 与)	(17)	(6)	(11)	(6)
(新 規 連 結 ・ 合 併 等 に よ る 減 少 高)	(-)	(3,405)	(3,405)	(4,038)
(新 規 連 結 ・ 持 分 法 適 用 会 社 の 増 加 に 伴 う 減 少 高)	(92)	(-)	(92)	(-)
中 間 (当 期) 純 利 益	125	9,450	9,575	13,301
連 結 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	19,954	24,424	4,469	19,939

(3)-1 中間連結貸借対照表

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間期 (平成13年 9月30日)	前 期 (平成13年 3月31日)	増 減	前中間期 (平成12年 9月30日)
(資産の部)	百万円	百万円	百万円	百万円
流動資産	(381,853)	(389,661)	(7,808)	(378,153)
現金及び預金	38,153	42,831	4,677	51,664
受取手形及び売掛金	232,478	243,742	11,263	235,013
有価証券	1,431	1,786	355	1,498
親会社株式	16,047	-	16,047	-
たな卸資産	70,157	70,843	686	72,076
繰延税金資産	14,437	20,293	5,856	9,201
その他	13,652	14,819	1,167	12,622
貸倒引当金	4,504	4,655	150	3,923
固定資産	(382,659)	(375,648)	(7,010)	(407,021)
有形固定資産	311,438	316,034	4,595	330,783
建物及び構築物	112,571	114,939	2,367	117,638
機械装置及び運搬具	75,742	80,528	4,786	86,578
工具器具備品	11,584	13,185	1,601	17,186
リース資産	4,504	5,699	1,195	6,805
土地	98,830	96,423	2,407	97,164
建設仮勘定	8,205	5,258	2,947	5,410
無形固定資産	5,410	4,590	819	5,888
ソフトウェア	3,628	2,660	967	3,671
リース資産	-	-	-	159
連結調整勘定	762	966	204	1,040
その他	1,019	963	55	1,015
投資その他の資産	65,810	55,023	10,787	70,350
投資有価証券	52,916	41,237	11,678	45,087
長期貸付金	809	1,797	988	1,778
繰延税金資産	2,339	2,112	226	12,941
その他	15,466	15,420	46	15,908
貸倒引当金	5,721	5,545	175	5,365
資産合計	764,512	765,310	797	785,174

(3)-2 中間連結貸借対照表

(百万円未満切り捨て)

科 目	当 中 間 期 (平成13年 9月30日)	前 期 (平成13年 3月31日)	増 減	前 中 間 期 (平成12年 9月30日)
(負債の部)	百万円	百万円	百万円	百万円
流動負債	(461,628)	(532,089)	(70,460)	(537,179)
支払手形及び買掛金	126,379	126,546	167	120,921
短期借入金	229,996	297,976	67,980	320,396
一年内返済予定の長期借入金	28,025	43,392	15,366	42,486
一年内償還予定の社債	30,000	20,000	10,000	10,000
未払金	3,745	5,714	1,969	2,322
未払法人税等	840	1,368	528	964
賞与引当金	4,666	8,171	3,504	8,204
製品保証引当金	5,801	5,297	504	5,840
その他	32,174	23,621	8,552	26,043
固定負債	(126,672)	(140,448)	(13,776)	(151,903)
社債	20,000	40,000	20,000	50,000
長期借入金	53,718	54,003	285	68,438
繰延税金負債	10,349	4,101	6,247	1,232
退職給付引当金	42,461	42,243	218	32,124
その他	143	100	43	107
負債合計	588,301	672,538	84,236	689,082
(少数株主持分)				
少数株主持分	8,862	8,670	191	8,522
(資本の部)				
資本金	72,717	39,573	33,143	39,573
資本準備金	64,307	31,163	33,143	31,163
連結剰余金	19,954	19,939	15	24,424
その他有価証券評価差額金	17,221	-	17,221	-
為替換算調整勘定	6,821	6,554	266	7,542
自己株式	1	3	2	3
子会社の所有する親会社株式	28	18	10	46
資本合計	167,349	84,101	83,247	87,569
負債・少数株主持分・資本合計	764,512	765,310	797	785,174

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日	自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	462	9,589	9,919
減価償却費	15,791	19,320	38,188
連結調整勘定償却額	210	139	369
貸倒引当金の減少(増加)額	128	1,086	1,982
退職給付引当金の減少(増加)額	86	9,992	20,117
受取利息及び受取配当金	1,151	1,101	1,857
支払利息	3,394	4,372	8,389
為替差損益	9	3	41
持分法による投資損益	760	788	985
有価証券売却損益	-	6,303	6,308
投資有価証券売却損益	1,262	2,756	13,496
有価証券・投資有価証券評価損	652	695	2,511
固定資産売却損	508	214	1,217
固定資産売却損益	308	756	941
売上債権の減少(増加)額	12,220	5,626	14,124
たな卸資産の減少額	2,143	3,520	5,430
仕入債務の増加額	76	635	5,911
その他	2,913	404	4,038
(小 計)	(34,684)	(14,222)	(34,375)
利息及び配当金の受取額	1,151	1,101	1,857
利息の支払額	3,687	4,567	8,455
法人税等の支払(還付)額	977	118	1,034
計	31,170	10,875	26,743
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	1,009	872	2,891
定期預金の払戻による収入	1,259	10,797	13,465
有価証券の取得による支出	-	21	71
有価証券の売却による収入	-	9,895	9,979
有形固定資産の取得による支出	8,895	12,365	20,246
有形固定資産の売却による収入	675	1,797	5,232
投資有価証券の取得による支出	196	140	171
投資有価証券の売却による収入	2,015	4,390	17,828
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	1,658	1,658
その他	1,729	656	2,708
計	7,880	15,795	27,492
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	69,406	32,821	55,438
長期借入れによる収入	13,230	6,023	9,454
長期借入金の返済による支出	30,246	18,087	35,118
社債の償還による支出	10,000	-	-
株式の発行による収入	66,286	-	-
計	30,135	44,885	81,101
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	196	125
現金及び現金同等物の増加高	6,834	18,411	26,990
現金及び現金同等物の期首残高	41,967	68,958	68,958
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高	1,840	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	36,972	50,546	41,967

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数は87社である。

その主要な会社名は以下の通りである。

日野車体工業株、(株)武隈陸工所、(株)ソーシン、東京日野自動車株、九州日野自動車株、大阪日野自動車株、ヒノ・モータース(タイランド)LTD.、P.T.ヒノ・インドネシア・マニファクチャリング、ヒノ・モーター・セールス・オーストラリア PTY.LTD. (新規)日野コンピューターシステム株、(株)日野ロジスパック、日野中販株 他 計 32社 (減少)以下の合併により、10社減少している。

- ・日野興産株は日野自動車株(親会社)と合併。
- ・旭川日野自動車株は札幌日野自動車株〔現 北海道日野自動車株〕と合併。
- ・秋田日野自動車株は新山形日野自動車株〔現 西東北日野自動車株〕と合併。
- ・北東京日野自動車株、多摩日野自動車株は東京日野自動車株と合併。
- ・姫路日野自動車株は神戸日野自動車株と合併。
- ・佐賀日野自動車株、長崎日野自動車株、大分日野自動車株は福岡日野自動車株〔現九州日野自動車株〕と合併。
- ・宮崎日野自動車株は鹿児島日野自動車株〔現 南九州日野自動車株〕と合併。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した会社の数は15社である。

その主要な会社名は以下の通りである。

澤藤電機株、三井精機工業株、三重日野自動車株、広島日野自動車株
(増加)千代田運輸株

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、ヒノ・モータース(タイランド)LTD.、P.T.ヒノ・インドネシア・マニファクチャリング 他計7社の中間決算日は6月30日である。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

上記以外の子会社の中間決算日は、中間連結決算日(9月30日)と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券 満期保有目的債券……償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの……中間期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、

売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの……移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産 当社……個別原価法及び移動平均法による原価法

連結子会社……主として移動平均法による原価法または最終仕入原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法。在外連結子会社は主として定額法。

また、リース資産は、契約期間に基づく定額法。

主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物…………… 2～75年

機械装置及び運搬具…………… 2～17年

工具器具備品…………… 2～20年

リース資産…………… 3～7年

無形固定資産 定額法。

なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(3)繰延資産(新株発行費)の処理方法

支出時に全額費用として処理している。

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金 連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上している。

製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして計上している。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年(連結子会社1社))による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～18年)による定額法により翌連結会計年度より費用処理することとしている。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

(6)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(7)重要なヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

(8)消費税等の処理方法

税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっている。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は原則として発生年度より実質的判断による年数の見積もりが可能なものはその見積もり年数で、その他については5年間で均等償却している。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

利益処分又は損失処理の取扱い方法

連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいている。

(追加情報)

1. 金融商品会計

当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。

この結果、資産の部が29,598百万円、資本の部(その他有価証券評価差額金)が17,221百万円、少数株主持分が91百万円増加している。

2. 未払従業員賞与の表示方法の変更

中間連結財務諸表提出会社において、従来、従業員に対して支給する賞与に充てるため支給見込額を「賞与引当金」として表示していたが、リサーチ・センター審理情報〔NO.15〕「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年2月14日 日本公認会計士協会)が公表されたことにより、当中間連結会計期間より未払費用として表示することにした。

なお、当中間連結会計期間に係る金額は、4,838百万円である。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当中間期 (百万円)	前中間期 (百万円)	前期 (百万円)
1.有形固定資産の減価償却累計額	513,464	496,803	502,485
2.保証債務の残高	16,675	18,346	17,725

(リース取引関係)

<借主側>

・リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンスリース取引

	当中間期 (百万円)	前中間期 (注1) (百万円)	前期 (注1) (百万円)
1.取得価額相当額			
機械装置及び運搬具	7,914	8,939	9,175
工具器具備品	8,657	12,226	11,944
その他	96	-	-
合計	16,669	21,166	21,119
2.減価償却累計額相当額			
機械装置及び運搬具	4,204	3,673	4,331
工具器具備品	4,156	7,268	7,950
その他	52	-	-
合計	8,412	10,941	12,282
3.中間期末(期末)残高相当額			
機械装置及び運搬具	3,710	5,266	4,843
工具器具備品	4,501	4,958	3,993
その他	44	-	-
合計	8,256	10,224	8,836
4.未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
(1年内)	2,741	2,847	2,577
(1年超)	5,717	7,377	6,258
(合計)	8,459	10,224	8,836

(注2)当中間期の金額は、支払利息相当額を控除したものであり、「支払利子込み法」により算出した金額は次のとおりである。

	当中間期 (注2) (百万円)
(1年内)	3,064
(1年超)	6,147
(合計)	9,211

	当中間期 (注2) (百万円)	前中間期 (注1) (百万円)	前期 (注1) (百万円)
5.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	1,593	1,712	3,288
減価償却費相当額	1,448	1,712	3,288
支払利息相当額	204	-	-

6.減価償却費相当額の算定根拠
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

7.利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。

(注1)前中間期、前期においては、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額の算定は、未経過リース料の中間期末(期末)残高相当額の有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いので支払利子込み法によっている。

	当中間期 (百万円)	前中間期 (百万円)	前期 (百万円)
オペレーティングリース取引			
未経過リース料			
(1年内)	7	10	13
(1年超)	13	29	17
(合計)	21	39	31

<貸主側>

・リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンスリース取引

	当中間期	前中間期 (注1)	前期 (注1)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
1. 取得価額			
機械装置及び運搬具・リース資産	10,841	13,343	11,753
工具器具備品	-	943	-
無形固定資産	-	332	-
合 計	10,841	14,618	11,753
2. 減価償却累計額			
機械装置及び運搬具・リース資産	6,153	6,903	6,053
工具器具備品	-	578	-
無形固定資産	-	172	-
合 計	6,153	7,654	6,053
3. 中間期末(期末)残高			
機械装置及び運搬具・リース資産	4,688	6,439	5,699
工具器具備品	-	365	-
無形固定資産	-	159	-
合 計	4,688	6,964	5,699

	当中間期 (注2)	前中間期 (注1)	前期 (注1)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
4. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
(1年内)	1,679	2,862	2,338
(1年超)	3,770	4,245	3,373
(合 計)	5,450	7,108	5,712

(注2)当中間期の金額は、受取利息相当額を控除したものであり、「受取利子込み法」により算出した金額は次のとおりである。

	当中間期 (注2)
	(百万円)
(1年内)	2,037
(1年超)	4,477
(合 計)	6,515

	当中間期 (注2)	前中間期 (注1)	前期 (注1)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
5. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料	1,243	1,720	3,341
減価償却費	1,026	1,484	2,888
受取利息相当額	223	-	-

6. 減価償却費の算定根拠
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

7. 利息相当額の算定方法
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっている。

(注1)前中間期、前期においては、取得価額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末(期末)残高及び見積残存価額の合計額が、営業債権の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いので、受取利子込み法によっている。

・オペレーティングリース取引

	当中間期
	(百万円)
未経過リース料	
(1年内)	271
(1年超)	283
(合 計)	554

6.セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当グループは、自動車の製造及び販売に関連した事業のみであるため、事業の種類別セグメント情報は記載していない。

(2) 所在地別セグメント情報

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略している。

(3) 海外売上高

当中間期（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

区 分	ア ジ ア	北 米	大 洋 州	ヨ-ロッパ	そ の 他 の 地 域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
海 外 売 上 高	18,665	5,393	5,087	2,125	7,189	38,459
連 結 売 上 高	-	-	-	-	-	367,694
連結売上高に占める 海外売上高の割合	5.1%	1.5%	1.4%	0.6%	2.0%	10.5%

前中間期（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

区 分	ア ジ ア	北 米	大 洋 州	ヨ-ロッパ	そ の 他 の 地 域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
海 外 売 上 高	19,299	6,694	6,425	4,674	2,520	39,614
連 結 売 上 高	-	-	-	-	-	344,826
連結売上高に占める 海外売上高の割合	5.6%	1.9%	1.9%	1.4%	0.7%	11.5%

前 期（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

区 分	ア ジ ア	北 米	大 洋 州	ヨ-ロッパ	そ の 他 の 地 域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
海 外 売 上 高	38,179	15,619	10,902	7,764	7,147	79,613
連 結 売 上 高	-	-	-	-	-	703,998
連結売上高に占める 海外売上高の割合	5.4%	2.2%	1.6%	1.1%	1.0%	11.3%

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法 …… 地理的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域 …… アジア：タイ、インドネシア、中国、台湾 他
北 米：アメリカ、カナダ 他
大洋州：オーストラリア、ニュージーランド 他
ヨーロッパ：アイルランド、トルコ 他
その他の地域：中南米 他

7. 有価証券

(1) 前中間連結会計期間（平成12年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	前中間連結会計期間（平成12年9月30日）		
	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	1,317	1,314	2
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	1,317	1,314	2

2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券（単位：百万円）

非上場株式 3,953

そ の 他 4

(2) 当中間連結会計期間（平成13年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	当中間連結会計期間（平成13年9月30日）		
	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	1,294	1,294	0
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	1,294	1,294	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	当中間連結会計期間（平成13年9月30日）		
	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	32,605	61,902	29,297
債 券	61	55	5
そ の 他	273	167	105
合 計	32,939	62,126	29,186

3. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成13年9月30日現在）

その他有価証券（単位：百万円）

非上場株式 3,579

非上場債券 4

(3) 前連結会計年度（平成13年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	前連結会計年度（平成13年3月31日）		
	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	1,309	1,309	0
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	1,309	1,309	0

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成13年3月31日現在）

その他有価証券（単位：百万円）

非上場株式 2,930

非上場債券 4

そ の 他 476

8.デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1)当中間連結会計期間（平成13年9月30日現在）

当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、該当する事項はない。

(2)前中間連結会計期間（平成12年9月30日現在）

当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、該当する事項はない。

(3)前連結会計期間（平成13年3月31日現在）

当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、該当する事項はない。